

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社  
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 向井 正明  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

上場取引所 東

TEL 03-5404-8200

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,844	—	583	—	649	—	374	—
20年3月期第3四半期	16,537	4.3	596	△11.2	679	△3.4	559	△10.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	11.22	—
20年3月期第3四半期	16.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	35,206	—	9,012	—	25.6	—	269.87	
20年3月期	35,440	—	8,952	—	25.3	—	268.04	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,012百万円 20年3月期 8,952百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△4.6	700	△19.4	790	△7.9	520	△23.9	15.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	34,294,400株	20年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	899,727株	20年3月期	894,204株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	33,396,865株	20年3月期第3四半期	33,402,248株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表当日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱が一層深刻化の度合いを深め、原油・素材価格の短期間における大幅な変動や円高による企業収益の下振れリスクの増大、設備投資の鈍化、個人消費の冷え込みなどにより、景気の後退が鮮明になりました。

当社グループを取り巻く建設業界においても、公共建設投資の減少、民間設備投資の抑制に加え、不動産・建設関連企業の倒産が相次ぎ、信用不安の高まりにより、業界環境は一層厳しさを増す状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは本年度からの2年間を業界の勝ち組を目指した営業力強化と安定的な収益が計上できる「礎を構築する新たな飛躍に向けてのチャレンジ期間」と位置付け、2ヵ年計画「Next Stage 2009～新たな未来への挑戦～」を推進しております。

本業である重仮設事業においては、賃貸価格アップと工事受注強化を前面に打ち出した「攻め」の営業を推進しました。海外事業においては、東南アジアにおける受注拡大を目指し、タイムルケンを軸とし展開中であり、昨年10月にはベトナム・ホーチミン市に駐在員事務所を開設し、ベトナムにおける販路拡大のための市場調査を行うとともに、現地法人設立の可能性についても検討してまいります。また、昨年3月に北海道地区の工事受注強化を目的に設立した丸建基礎工事株式会社も5月より営業を開始し、他のグループ会社各社も概ね予定通りの業績で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、賃貸重視の経営方針に基づき賃貸稼働量は増加しましたが、販売数量が減少したため、売上高は158億4千4百万円と、前年同期比6億9千3百万円、4.2%の減収となりました。しかしながら、販売価格、賃貸価格の改善により、営業利益は5億8千3百万円(前年同期比1千3百万円、2.2%減)、経常利益は6億4千9百万円(同3千万円、4.5%減)とほぼ前年同期並みの利益を確保しました。四半期純利益は前第3四半期に計上した貸倒引当金戻入益などの特別利益が減少したことにより、3億7千4百万円(同1億8千4百万円、33.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

## (1) 重仮設事業

販売単価・賃貸単価が改善し、また賃貸重視の経営方針に基づき賃貸稼働量も増加しましたが、一方で販売数量が減少したため、売上高は108億5千万円、営業利益10億6千2百万円となりました。

## (2) 加工等事業

入在庫数量が減少し、運賃収入が減収となったため、売上高23億6千7百万円、営業利益7千3百万円となりました。

## (3) その他事業

子会社興信工業株式会社の完成工事高が増加したため、売上高は26億2千6百万円となりましたが、営業損益は工事利益率の低下と子会社丸建基礎工事株式会社の工事用機械の償却負担が発生したため、8千6百万円の赤字となりました。

(※注：当期より「四半期財務諸表」に関する会計基準等に基づき四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は参考として記載しております。)

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円減少し、352億6百万円となりました。これは主に、当社若松工場及び稲沢工場の補修加工用設備の増設、子会社丸建基礎工事株式会社の工事用機械の購入等により有形固定資産が6億1千8百万円増加し、鋼材仕入価格の高騰により建設機材が10億2百万円増加し、また現金及び預金が9億4千6百万円増加しましたが、これらを上回る受取手形及び売掛金の減少額31億6千8百万円があったことによりです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ有利子負債が7億9千6百万円増加し、未成工事受入金金が3億9千2百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少額17億9千9百万円がこれらを上回ったため、2億9千3百万円減少し、261億9千4百万円となりました。

純資産の部は、配当金の支払による減少額2億円、為替換算調整勘定の減少額5千9百万円、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少額5千4百万円がありましたが、これらを四半期純利益計上額3億7千4百万円が上回ったため、5千9百万円増加し、90億1千2百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額17億9千9百万円、たな卸資産(含む建設機材)の増加額13億3千7百万円がありましたが、一方で売上債権の減少額31億8千6百万円、税金等調整前四半期純利益6億3千7百万円などがこれらを上回ったため、差引9億5千3百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社若松工場及び稲沢工場の補修加工用設備の増設、子会社丸

建基礎工事株式会社工事用機械の購入があったため、6億3百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出5億円、長期借入金の返済による支出7億4百万円、及び配当金の支払がありました。一方、長・短借入金の調達による増加額20億円があったため、差引5億9千6百万円の資金の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比9億4千6百万円増加し、14億1百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く建設業界の環境は厳しさを増しておりますが、当第3四半期連結累計期間の業績は、平成20年10月30日に発表した業績予想に沿って推移しておりますので、平成21年3月期連結業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

また、連結会社相互間の取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい場合には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,401	454
受取手形及び売掛金	8,370	11,539
建設機材	12,060	11,058
商品	58	168
材料貯蔵品	7	8
未成工事支出金	1,401	955
その他	271	267
貸倒引当金	△154	△182
流動資産合計	23,415	24,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,264	8,224
その他(純額)	1,677	1,098
有形固定資産合計	9,941	9,322
無形固定資産		
のれん	2	5
その他	38	51
無形固定資産合計	41	57
投資その他の資産		
その他	1,978	1,962
貸倒引当金	△169	△170
投資その他の資産合計	1,808	1,791
固定資産合計	11,791	11,171
資産合計	35,206	35,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,768	9,567
短期借入金	12,183	11,470
1年内償還予定の社債	—	500
未払法人税等	209	45
引当金	15	24
その他	2,571	1,985
流動負債合計	22,746	23,592
固定負債		
長期借入金	1,939	1,356
引当金	213	257
その他	1,294	1,282
固定負債合計	3,447	2,895
負債合計	26,194	26,488

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	4,217	4,043
自己株式	△125	△125
株主資本合計	7,667	7,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	70
土地再評価差額金	1,401	1,401
為替換算調整勘定	△72	△13
評価・換算差額等合計	1,344	1,458
純資産合計	9,012	8,952
負債純資産合計	35,206	35,440

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,844
売上原価	13,293
売上総利益	2,551
販売費及び一般管理費	
役員報酬	125
給料手当及び賞与	869
福利厚生費	185
地代家賃	155
退職給付費用	50
その他	582
販売費及び一般管理費合計	1,968
営業利益	583
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	9
持分法による投資利益	164
その他	36
営業外収益合計	211
営業外費用	
支払利息	125
その他	20
営業外費用合計	145
経常利益	649
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10
固定資産売却益	0
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	12
ゴルフ会員権評価損	10
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	637
法人税、住民税及び事業税	232
法人税等調整額	30
法人税等合計	262
四半期純利益	374

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	637
減価償却費	212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	125
持分法による投資損益 (△は益)	△164
売上債権の増減額 (△は増加)	3,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	314
その他	13
小計	1,094
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	△124
法人税等の支払額	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△585
有形固定資産の売却による収入	2
有形固定資産の除却による支出	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600
長期借入れによる収入	1,400
長期借入金の返済による支出	△704
社債の償還による支出	△500
配当金の支払額	△199
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	946
現金及び現金同等物の期首残高	454
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,401

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,850	2,367	2,626	15,844	—	15,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,850	2,367	2,626	15,844	—	15,844
営業利益又は営業損失(△)	1,062	73	△86	1,048	(465)	583

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。  
3 各事業区分に属する主要内容  
重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売  
加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送  
その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他  
4 重仮設事業及び加工等事業の営業費用について、スクラップ価格の高騰に伴い、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、第1四半期連結累計期間より、スクラップ費用の配分方法の見直しを行いました。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は重仮設事業で156百万円減少し、加工等事業で同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。



## (7) その他

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間

(自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日)

## (持分法適用関連会社株式の譲渡)

当社は、平成21年1月19日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社成幸利根の当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、平成21年1月20日付で当該株式を売却いたしました。

## (1) 株式売却の理由

当社は平成20年3月に、工事受注強化を図ることを目的に株式会社塩見ホールディングスから株式会社成幸利根の発行済株式総数の20%を取得しましたが、その後日本みらいキャピタル株式会社による株式会社成幸利根の吸収分割の方針が決定したためであります。

## (2) 売却する相手先の名称

株式会社塩見ホールディングス

## (3) 売却の時期

平成21年1月20日

## (4) 当該関連会社の名称、事業内容

①名称 株式会社成幸利根

②事業内容 山留・遮水工事、基礎工事、地盤改良工事、さく井工事等

## (5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

①売却する株式の数 173,700株

②売却価額 300百万円

③売却損益 △29百万円

④売却後の持分比率 —%

## 「参考」

前年同四半期に係る連結財務諸表

## (1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	16,537
II 売上原価	14,085
売上総利益	2,452
III 販売費及び一般管理費	1,856
1 報酬及び給与	979
2 福利厚生費	167
3 地代家賃	143
4 退職給付費用	45
5 その他	520
営業利益	596
IV 営業外収益	213
1 受取利息	2
2 受取配当金	8
3 持分法による投資利益	163
4 その他	39
V 営業外費用	130
1 支払利息	104
2 その他	26
経常利益	679
VI 特別利益	171
1 固定資産売却益	31
2 貸倒引当金戻入益	127
3 投資有価証券売却益	6
4 役員退職慰労引当金戻入益	6
VII 特別損失	3
1 固定資産除却損	1
2 投資有価証券売却損	1
税金等調整前四半期純利益	847
法人税、住民税及び事業税	159
法人税等調整額	128
四半期純利益	559

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	847
2 減価償却費	123
3 持分法による投資利益	△ 163
4 売上債権の減少額	76
5 たな卸資産の増加額	△ 1,272
6 仕入債務の増加額	315
7 その他	△ 60
小計	△ 133
8 法人税等の支払額	△ 339
9 その他	△ 48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 522
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 投資有価証券の取得による支出	△ 103
2 投資有価証券の売却による収入	28
3 有形固定資産の取得による支出	△ 92
4 有形固定資産の売却による収入	38
5 無形固定資産の取得による支出	△ 41
6 その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純増加額	900
2 長期借入れによる収入	600
3 長期借入金の返済による支出	△ 453
4 自己株式の取得による支出	△ 2
5 自己株式の売却による収入	1
6 配当金の支払額	△ 199
財務活動によるキャッシュ・フロー	846
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	157
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	339
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	496